

障害のある生徒への就労のアセスメントの 活用状況と課題 ①

:発達障害者支援センター・障害者就業・生活支援センター
への調査から

- 榎本 容子(独立行政法人国立特別支援総合研究所 主任研究員)
- 相田 泰宏(独立行政法人国立特別支援総合研究所)
- 伊藤 由美(独立行政法人国立特別支援総合研究所)
- 小澤 至賢(独立行政法人国立特別支援総合研究所)

背景と目的

- 文部科学省(2021)は、発達障害等の障害のある生徒について、高等学校卒業後の進路先で困難さを抱える場合があることについて触れ、学校段階からの卒業後を見据えた指導・支援や、進路先への情報の適切な引継ぎを行うことの重要性を指摘している。
- 卒業後を見据えた指導・支援に当たり重要となるのが、就労のアセスメントである。しかし、高等学校でのノウハウの蓄積は乏しく、今後、福祉・労働機関や、センター的機能を持つ特別支援学校との連携の充実が期待される。
- 連携の充実に向けては、障害のある生徒への就労のアセスメントの活用に係るノウハウの蓄積が重要になるが、これまでこのような実態について把握した調査は見当たらない。



- 以上から、本研究では、高等学校への相談支援を行うことが想定される、「福祉・労働機関」を対象とし、高等学校等との連携状況と、障害のある生徒の進路指導に当たり活用している就労のアセスメントツールを把握した。

方法

*所属機関の倫理審査を受け実施。書面での研究説明の上、回答は自由意志に委ねた。

- 発達障害者支援センター97か所及び障害者就業・生活支援センター336か所を対象とした(いずれも悉皆)。回答は、就労支援業務の担当者のうち、調査内容について最も実態を把握している者1名に依頼した。
- 2022年1月に郵送し、2022年3月までに郵送又はメールにより回収した。
- 回答機関の属性や以下の項目等を尋ねた。

(1) 高等学校段階に相当する学校との連携状況

障害のある生徒の進路指導に関して連携している「高等学校段階に相当する学校種」を選択形式にて尋ねた。

(2) 高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種

令和元年度から令和3年12月現在までに、「高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種」を選択形式にて尋ねた。

(3) 障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況と、利用している就労のアセスメントツール

(1)で「いずれかの学校と連携がある」と回答した場合、障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況を選択形式にて尋ねた。選択肢にないツールは、自由記述で回答を得た。

結果

*回収数は174件であった。ただし、分析ごとに有効回答数は異なる。

(1)高等学校段階に相当する学校との連携状況

- 発達障害者支援センターでは**77.8%**、障害者就業・生活支援センターでは**98.3%**が、高等学校段階に相当するいずれかの学校との連携を行っていた。また、発達障害者支援センターについては、「高等学校」が68.5%で最も多く、障害者就業・生活支援センターについては、「特別支援学校高等部」が97.4%で最も多かった。

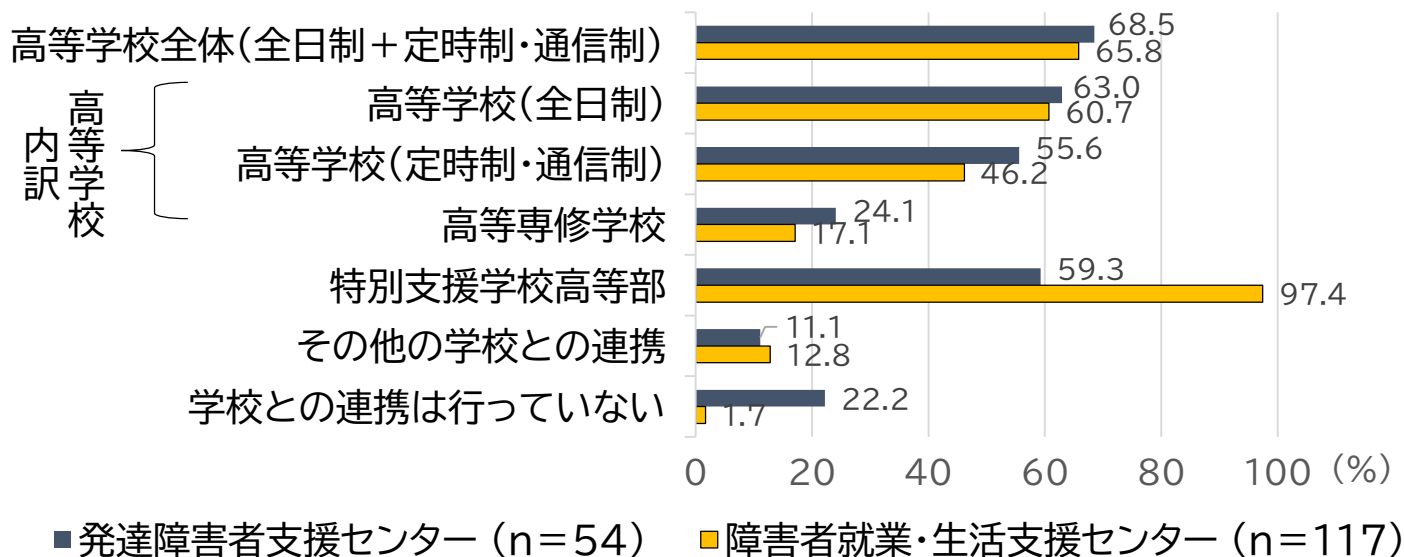


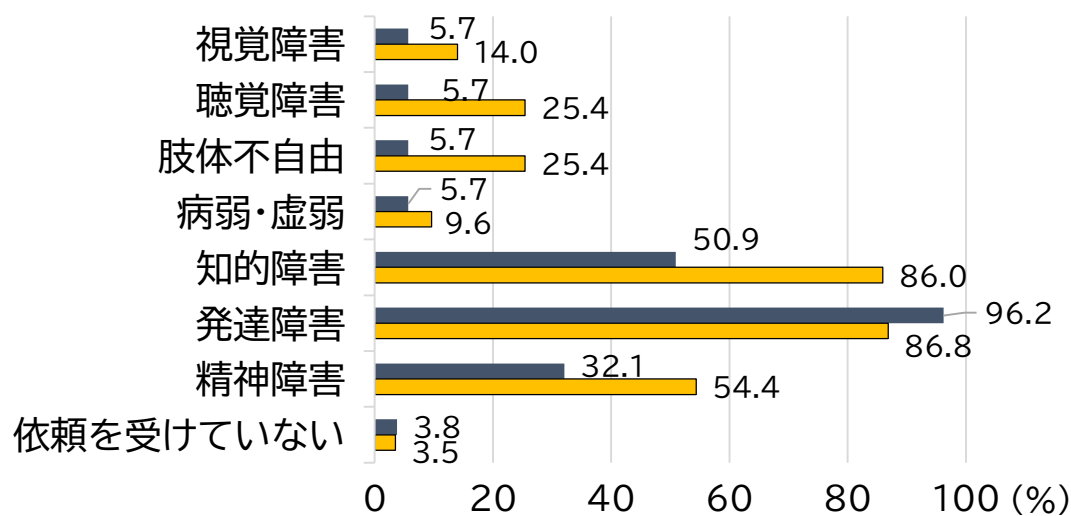
図1 高等学校段階に相当する学校との連携状況

結果

(2) 高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種

■ 発達障害者支援センター(96.2%)、障害者就業・生活支援センター(86.8%)ともに、「**発達障害**」が最も多く挙げられていた。

次いで多かったのは、発達障害者支援センター(50.9%)、障害者就業・生活支援センター(86.0%)ともに、「**知的障害**」であった(図2)。



■ 発達障害者支援センター (n=53) ■ 障害者就業・生活支援センター (n=114)

図2 高等学校から相談や支援の依頼を受けた障害種
(令和元年度から約3年間)

結果

(3)－① 障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況

■ 発達障害者支援センターでは73.2%、障害者就業・生活支援センターでは72.6%であった(他機関が実施するツールの活用を含む)。

自機関での利用は、発達障害者支援センターでは56.1%、障害者就業・生活支援センターでは50.0%であった(図3)。

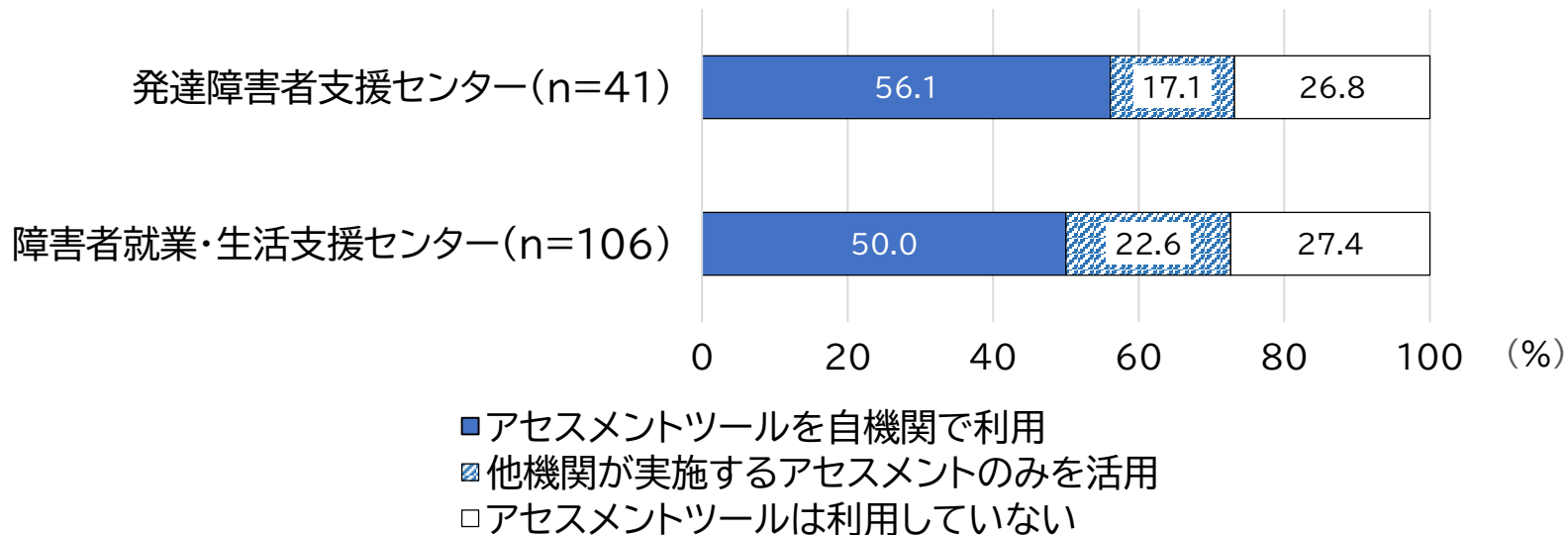
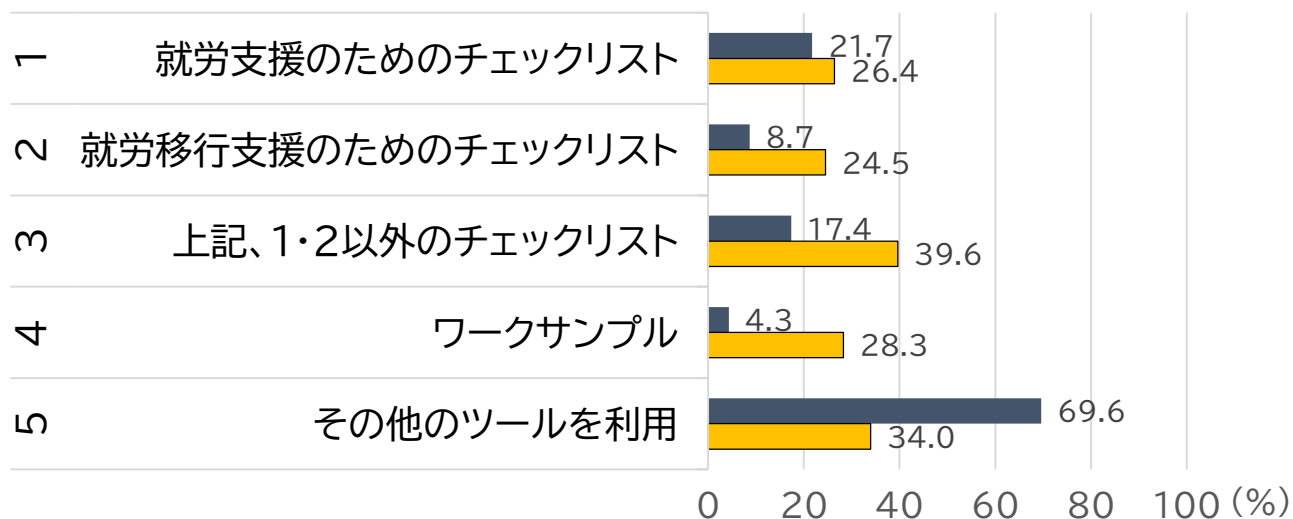


図3 就労のアセスメントツールの利用状況

結果

(3)－② 障害のある生徒に利用している就労のアセスメントツール

- 自機関での利用で利用しているツールとして、選択肢に挙げていた、「就労移行支援のためのチェックリスト(障害者職業総合センター,2007)等の既存のツールの利用状況は低く、その他のツールが利用されていた(図4)。



■ 発達障害者支援センター (n=23) ■ 障害者就業・生活支援センター (n=53)

図4 障害のある生徒に利用している就労のアセスメントツール
(自機関で実施している場合)

結果

(3)－③ 障害のある生徒に利用している就労のアセスメントツール(その他)

- 自由記述回答を見ると、自機関で作成したリストが多く挙げられていたが、いくつか既存の検査等も挙げられていた(表1)。

表1 就労のアセスメントツールに関する自由記述回答例

【項目3 上記1・2以外のチェックリスト】 その他のチェックリスト名	【項目5 その他のツールを利用】 その他のツール名
自機関で作成したリスト、地域で作成したリスト、MSFAS 等	自機関で作成したリスト、GATB、VRT、Vineland II、WAIS、TTAP、S-M社会生活能力検査、BWAP2 等

考察

- 本調査では、発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センターともに、高等学校との連携は**6割強**見られた。
また、障害種としては**発達障害**、次いで**知的障害**が多かった。
障害者就業・生活支援センターにおける特別支援学校高等部との連携状況（9割以上）と比べれば、実施状況は低いものの、**高等学校との連携も一定程度行われている**ことがうかがえる。
- 障害のある生徒への就労のアセスメントツールの活用は**7割以上**の機関で行われていたが、自機関でのアセスメントツールの利用は**5割程度**にとどまっていた。職業評価を行う機関と連携している状況がうかがえる。

考察

- また、公的機関が作成した既存のツールの利用状況は2割程度であり、自機関独自のツールが用いられていることがうかがえた。

障害者職業総合センター(2023)が、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所等を対象とし就労のアセスメントについて尋ねた調査でも、既存のツールの利用状況は5割程度であり、その他のツールを利用していることがうかがえた。

本調査では、「障害のある生徒」への利用と限定していること、また、調査対象が一部異なるため、値がさらに低まったことが考えられる。

- 今後、高等学校に在籍する生徒の就労のアセスメントの実施に当たり、福祉・労働機関との連携のもと、どのようなツールをどのように活用していけばよいか検討していく必要がある。

今後、各機関・学校がそれぞれ独自のツールを使う形となると、アセスメント結果(視点、評価基準)に齟齬が生じ可能性はないのだろうか…？
既存のツールを土台として、よりよい形を模索することはできないのだろうか…？

参考文献

1) 文部科学省『新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告』,
(2021).

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/154/mext_00644.html

(2023年4月1日閲覧)

2) 障害者職業総合センター『就労困難性(職業準備性と就労困難性)の評価に関する調査研究』,調査研究報告書No.168,(2023).

<https://www.nivr.jeed.go.jp/research/report/houkoku/houkoku168.html>

(2023年4月1日閲覧)

<本研究で調査対象とした既存のツール>

・就労支援のためのチェックリスト(障害者職業総合センター,2009)

<https://www.nivr.jeed.go.jp/research/kyouzai/30.html> (2023年4月1日閲覧)

・就労移行支援のためのチェックリスト(障害者職業総合センター,2007)

https://www.nivr.jeed.go.jp/research/kyouzai/19_checklist.html (2023年4月1日閲覧)

・ワークサンプル *ワークサンプル幕張版を例示